

ウーバー・テクノロジーズ

ライドシェアリングから Uber Eats、Uber Freight への展開順調。シナジー効果でプラットフォーム収益率向上に期待。

ニューヨーク | インターネットベース・サービス | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG UBER:US | REUTERS UBER.N

- 2018/12通期は、売上高が前期比42.1%増の112.70億USD、営業利益が同▲30.33億USDと前期の▲40.80億USDから赤字幅縮小、純利益が9.97億USDと前期の▲40.33億USDから黒字転換。
- プラットフォーム別売上高では、受注総額の拡大により、ライドシェアリングが前期比33.3%増、Uber Eatsが同2.5倍と順調に伸びた。
- 同社事業は、既存プラットフォームを活かした新サービス追加によるシナジー効果に特徴がある。売上高に対する利益率推移に注目。

What is the news?

2018/12通期は、売上高が前期比42.1%増の112.70億USD、営業利益が同▲30.33億USDと前期の▲40.80億USDから赤字幅縮小、純利益が9.97億USDと前期の▲40.33億USDから黒字転換。ドライバーやレストランに帰属する収益を控除する前の受注総額が同44.7%増の497.99億USDとなったが、総費用が同19.1%増の143.03億USDと高水準を維持。赤字幅は縮小したものの営業損益段階での赤字が続いた。総費用の内訳は、超過インセンティブ（※インセンティブ条件付きオファーなど通常インセンティブは売上計上前に控除される）を含む売上原価が同35.2%増の56.23億USD、運営支援費が同12.0%増の15.16億USD、販売・マーケティング費が同24.8%増の31.51億USD、研究開発費が同25.3%増の15.05億USD、一般管理費が同8.0%減の20.82億USD、減価償却費が同16.5%減の4.26億USD。一方、ロシア事業のYandex.Taxiへの売却および東南アジア事業のGrabへの売却に伴い生じた事業売却益32.14億USDや投資先であるDiDi（滴滴出行）の公正価値調整に伴い計上した未実現投資利益19.96億USDなどが寄与し最終黒字を確保。事業売却や投資収益、訴訟費用など特別項目を除くベースの調整後EBITDAは▲18.47億USDと前期の▲25.17億USDから赤字幅縮小。

プラットフォーム別の売上高は以下の通り。①ライドシェアリングは同33.3%増の91.82億USD。受注総額が同26%増と伸びた。事業売却の影響を除くベースでは受注総額は同32%増。②Uber Eatsは同2.5倍の14.60億USD。受注総額が同2.6倍となったが、1配達あたりの手数料低下やバスケットサイズの縮小により売上高構成比が前期の20%から18%に低下。貨物輸送幹線のUber Freightなどを含む③その他は同34.6%減の2.55億USD。

How do we view this?

2019/12期1Q（1-3月）会社計画は、売上高が30.43-31.04億USD（前年同期実績：25.84億USD）、純利益が▲11.10-▲10.00億USD（同：37.48億USD）、受注総額が144.43-146.58億USD（同：108.93億USD）、調整後EBITDAが▲9.54-▲8.47億USD（同：▲2.80億USD）。同社事業は、既存プラットフォームを活かした新サービス追加によるシナジー効果が収益性を高める点に特徴がある。プラットフォームの規模や種類の拡大と売上高に対する利益率向上が持続的に両立するかどうか注目したい。

業績推移

※参考レート 1USD=109.3円

事業年度	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12F	2020/12F
売上高(百万USD)	3,845	7,932	11,270	14,119	18,088
当期利益(百万USD)	-370	-4,033	997	-4,049	-3,754
EPS(USD)	-0.90	-9.46	2.08	-2.22	-1.99
PER(倍)	-	-	17.84	-	-
BPS(USD)	-10.10	8.21	14.83	-	-
PBR(倍)	-	4.52	2.50	-	-
配当(USD)	0.00	0.00	0.00	-	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-	-

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(USD) - (予想はBloomberg)
 終値(USD) 37.10 2019/5/13

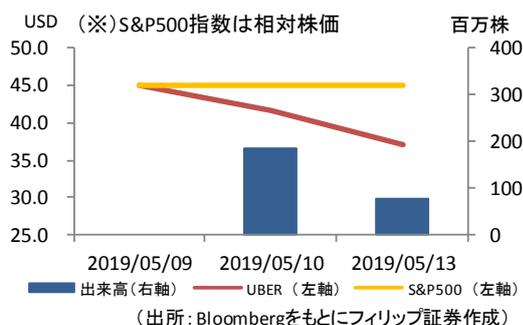
会社概要

2009年3月に設立。2019/5/10にNYSEに上場。次の三つの主要プラットフォームを提供。①「パーソナルモビリティ」は、「ライドシェアリング」(様々な乗用車におけるドライバーとユーザーの相乗り需要をマッチングさせるソーシャルサービス)および「新モビリティ」(乗り捨て電動バイク・スクーターを提供)から成る。②「Uber Eats」は、ユーザーが地元の飲食店を探してスマートフォンで食事を注文後、食事を確実にかつ迅速に配達する。③「Uber Freight(貨物運送)」は、荷送人と運送業者をシームレスに繋ぎ、オンデマンドで物流取引を自動化・高速化するためのプラットフォームを提供する。これらのプラットフォーム機能共有により、既存プラットフォームの価値上昇、新ユーザー増加、および追加サービス立ち上げを図る。

毎日のリアルタイムかつ動的な取引管理のため、独自のマーケットプレース技術、最適ルートを決定するルーティング技術、支払い決済インフラ技術、および世界中から収集されるデータを活用した人工知能と機械学習技術に特徴があり、将来的には、自動運転車、配達用小型無人機(ドローン)、垂直離着陸飛行機などの技術革新に注力している。

企業データ (2019/5/14)

ベータ値	-
時価総額(百万USD)	62,215
企業価値=EV(百万USD)	62,692
3か月平均売買代金(百万USD)	5,498.0



主要株主 (2019/5)

1. ソフトバンクグループ	13.25
2. BENCHMARK CAPITAL/CA	8.95
3. Kalanick Travis Cordell	5.82

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp
 増淵 透吾
 togo.masubuchi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>